

小規模事業者コロナ時・災害時特別対策委員会 全体まとめ

新型コロナウイルス感染症の発生

風水害等自然災害の発生

- 標準的な運賃の告示
- 運賃・料金の別建て
- 荷待ち・荷役作業・附帯作業の乗務記録の義務付け

- 働き方改革
- 時間外上限規制

- 物流DXの推進
- AIや自動化など
- 最新技術の成長

- EC市場の拡大

小規模事業者の課題

《アンケート結果から》

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- ✓ 輸送量・収入・利益が減少：5割以上
- ✓ 経営存続が1年未満とする事業者：約4割
- 2020年度の輸送量・収入・利益とも減少を見込む事業者が多い
- 資金繰りに困っている事業者が一部あり

【コロナ時における対策】

- 「同業他社による協力体制」「業務方法の見直し」「人員の見直しによる対策」等

【現状の経営の把握状況と課題】

- ✓ 自社の現状分析を行っていない：6割以上
- ✓ 経営計画を策定していない：約4割
- 現状の課題：「輸送量・利益の維持・確保」
- 今後の課題：「適正な運賃・料金の收受」「ドライバーの新規雇用、賃金アップ、労働時間短縮」
- 今後の対応：「取扱貨物量の見直し」「従業員の見直し」「車両数の見直し」「下請け仕事の比率の見直し」

【事業協同組合加入状況・効果】

- ✓ 事業協同組合に加入していない事業者：4割弱
- 認められる効果：「高速道路料金の割引」「燃料の共同購入」
- 期待されること：「貨物の融通」「資材の共同購入」「保険などの割引」

【IT機器の利用状況】

- アナログなIT機器(電話、FAX等)のみ利用している事業者が多い。
- 今後「デジタルタコグラフ」「IT点呼システム」「勤怠管理システム」の導入を予定する事業者が多い

【今後の荷主に対する対応等】

- ✓ 運賃・料金水準の見直し・交渉を実施・予定：約6割
- ✓ 標準的な運賃の詳細内容まで把握していない：約3割
- 届出について消極的な回答が一部みられる

《ヒアリング結果から》

- 緊急事態宣言後は取扱量が大幅に減少
- 大分回復したが、例年の水準とはまだ程遠い状況
- 特に外食産業、航空貨物、引越貨物などで減少

- #### 【貨物量の減少への対策】
- 同業他社の運送に協力、積合せによる効率化、営業部門を立ち上げ新規案件を受託、必要な人員以外を自宅待機とし雇用調整助成金を活用 等

- 自社の経営計画を策定しているが、小規模事業者の経営計画は荷主の生産計画に大きく依存せざるを得ない。

- どんな組合があり何ができるか等の情報が欲しい
- 協同組合を発足したが十分に活用できていない。組合の運用や活用についてアドバイスが欲しい

- コロナ禍で対面点呼を避けるため、IT点呼や点呼支援機器（ロボット等）の導入助成金があれば助かる

- 元請け(物流子会社)が間に入り、標準的な運賃と水準がかけ離れている
- 運賃アップで顧客が他事業者に乗り換える可能性があり、標準的な運賃の届出には慎重になっている
- 運賃の値上げが必要だと感じるが、運賃交渉が難しい

小規模事業者のあるべき姿に向けた取り組み

経営基盤の強化



- 将来的に輸送量が縮小することも想定した利益の確保
- 輸送や保管の効率化や作業改善、労働時間の短縮による働き方改革の実現
- 小規模事業者の経営改善への積極的な取り組み姿勢が重要

経営計画の策定・取組



- 「自社の分析」や「経営計画」の取組みは必要
- トラック事業・ドライバーの地位向上のためにも、経営・物流の知識向上が必要

IT機器の活用



- 旧来のアナログなシステムから脱却し、質の高い効率的なシステムへ変革
- IT点呼、点呼支援機器（ロボット等）、勤怠管理システムなど、最新のIT機器の導入

協同化の再検討



- 事業の協同化の再検討や事業協同組合の新規・再利活用
- 高速道路料金割引制度共同購入によるコスト削減
- 組合の事業内容の充実

「標準的な運賃」の理解・活用



- 「標準的な運賃」を運賃交渉へ活用すべき
- 特に「標準的な運賃」の主旨と内容について十分な理解が必要

労働環境の改善



- 安定した雇用のための、受け皿としての「労働環境の改善」（長時間労働、低賃金、厳しい荷役作業の改善）が必要

BCPや感染症対策等



- 新型コロナ感染症対策、風水害や地震など自然災害等も含めたBCPの策定は必須
- 感染予防等ドライバー安全確保対策の徹底も

安全・コンプライアンスの確保



- 安全やコンプライアンスの再認識
- 荷主からの信頼の確保
- 確実な点検の実施やドライバー教育

支援

トラック協会の対策に向けた取組・支援策の内容

- IT機器の活用による業務改善
- 協同組合加入による購買の共同化や運送事業の効率化
- 適正運賃の收受と「標準的な運賃」の周知および届出支援
- 融資制度の周知および活用推進
- その他

- ① デジタル化の推進支援
- ② 労働時間管理等のデジタル化（「現場の見える化」）
- ③ 点呼支援機器（ロボット等）導入支援
- ① 協同組合加入の利活用／コスト削減・効率化支援
- ② 新規加入負担金の軽減
- ③ 高速道路料金割引制度の拡充・恒久化への働きかけ
- ① 会員事業者への「標準的な運賃」の周知活動
- ② 会員事業者の「標準的な運賃」の届出支援
- 現行の制度の紹介
- ① 経営・雇用の相談・支援
- ② 経営知識取得支援

- ④ 事務作業軽減支援（RPAの普及活動）
- ⑤ IT導入機器の導入支援
- ⑥ IT導入助成金制度の周知
- ④ 協同組合の新規設立支援
- ⑤ 事業の協働化・協業化に対する支援
- ③ 荷主企業に対する「標準的な運賃」の周知活動
- ③ ドライバー労働環境改善事業
- ④ 自然災害や感染症対策等としてのBCP作成支援

- ### ＜協同組合の連携＞
- 新規組合の設立支援
 - 事業者間のネットワークの構築（共同受注、共同配送、事業者間の交流）
 - 高速道路料金割引制度の充実・恒久化への働きかけ
 - IT点呼機器、点呼支援機器（ロボット等）、血圧計、研修テキストなど資材の共同購入
 - 求貨求車システムの活用

- ### ＜行政の協力＞
- 荷主企業に対する「標準的な運賃」の周知活動
 - 物流の標準化・規格化の推進
 - デジタル化、電子化の推進支援
 - IT導入補助金の周知活動